

教職員組合ニュース	No. 5	2018 年 5 月 22 日
発行	北九州市立大学教職員組合 執行委員会 〒802-8577 北九州市小倉南区北方4丁目2番1号 北九州市立大学北方キャンパス内 TEL/FAX: 093-961-0561 内線 2222 e-mail: union@kitakyu-u.ac.jp 組合ニュースバックナンバー http://www.geocities.jp/kitakyudai_union/	

大学

「勤続 10 年の就免、選及申請は認めない」

5 月 11 日（金）、組合（組合三役）と大学（総務課長、人事係長）は、4 月 12 日（木）に提出した退職手当引き下げ団体交渉に関連する抗議文 2 通（『組合ニュース』3 号をご参照ください）について、面会し協議しました。

組合は 4 月 25 日（火）までの文書による回答を求めていましたが、大学は、面会の際に読み上げた文章を回答に代えたいと主張しました。内容以前の問題として、組合は、文書で回答するよう改めて申し入れ、文書にて明確な回答が可能な就業免除の件については、近日中に総務課長名での文書回答をするとの回答を得ました。5 月 21 日（月）に文書回答について再度問い合わせたところ、23 日（水）までに就業免除については、回答を送ると連絡を受けました。しかしながら、必要最小限の回答となることが予測されるため、出席した執行委員の速記録に基づく大学側の「回答」をお伝えします。

●3 月 16 日付共通インフォメーション 「退職手当の改正及び月給制契約職員の交通費の一部補助の改定について」についての件

1. 大学が団交で提示したものを、組合未加入の人も読めるように、いつもボーナス時など団交が終わった時点でインフォメーションに載せているので今回も同様にした。

2-1. 2 回目の団交（3 月 14 日）の提示内容なので、「回答」とした。訂正する意向はない。

2-2. 組合未加入の教職員にも退職手当削減について団交を経たことを知らせるためのものなので、決裂という結果を含め、交渉の経緯を載せる必要はないと考えている。訂正する意向はない。

3. 経営審議会の配布文書は、イントラの「文書管理一役員会・経営審議会」に載せている（3 月 16 日付インフォメーションの PDF 文書とは異なる）。もともと、団交の経緯は経営審議会での報告事項となっていない。特に今回は市に準じての削減であるので、経営審議会で伝える必要はないと判断した。

（補足：その後の質疑応答により、経営審議会ではなく事前打ち合わせの場で、事務局長が理事長に決裂の事実を報告しており、団交が決裂したことを理事長は理解していることが判明した。ただし、経営審議会自体での報告はおこなっていないため、事前打ち合わせに出席しない学外理事の耳には届いていない。）

4. 理事長には団交が決裂したことを説明したため、理事長も教員の士気が低下していることは深刻な問題だと認識しているはずである。教員研究費の削減については、学長が説

明したことで教員側の理解を得ていると考えている。

5. 今のこの口頭での回答を、回答とする。

●永年勤続者に対する就業免除の付与についての件

1. 就業免除は、休暇・給与のように就業規則に明記する法的義務はない。しかしながら、通知にアクセスできないことは問題だと認識しているので、今後は、整理して周知することを検討する。

2 就業免除は、休暇等の労働条件とは異なり教職員の「権利」ではないので、付与は大学の「義務」ではない。したがって、遡及しての付与はおこなわない。

3 この口頭での回答を、回答とする。

今回の総務課長・人事係長との面談は、組合と大学の団体交渉の場ではないことから、組合は大学の現時点での見解を聴取するにとどめましたが、以上のように、全体を通じて「回答」の内容は納得できるものではありませんでした。

特に、勤続10年による就業免除1日について、大学は「結婚休暇などと同じく『制度』として元々あるもので、該当者が自分で申請して取得すべきもの。一人一人への通知はしていない」と説明しています。その一方、この制度については、就業規則その他、教職員が確認可能な文書に一切の記載がありません。また、本人宛ての個別の通知も行われていないことから、勤続10年を迎えたものの制度の存在を知らないままに申請可能な期間（1年間）が経過し、申請の機会を逃した教職員が相当数いることが明らかになっています。

教職員組合としては、これは明らかな大学の落ち度であることから、取得の機会を逃した教職員に対して遡及あるいは別の方法で就業免除を取得できる機会を提供するよう、今後も要求していく方向です。